



2024年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年2月14日

上場会社名 株式会社パイロットコーポレーション 上場取引所 東  
 コード番号 7846 URL <https://www.pilot.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 社長執行役員 (氏名) 藤崎 文男  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理部長 (氏名) 寺田 治信 (TEL) 03-3538-3700  
 定時株主総会開催予定日 2025年3月28日 配当支払開始予定日 2025年3月31日  
 有価証券報告書提出予定日 2025年3月28日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年12月期の連結業績 (2024年1月1日~2024年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期	126,168	6.4	17,805	△6.3	20,110	△3.5	15,181	11.1
2023年12月期	118,590	5.1	19,003	△10.6	20,840	△7.9	13,661	△13.4

(注) 包括利益 2024年12月期 17,644百万円 (△1.9%) 2023年12月期 17,993百万円 (△2.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年12月期	388.53	—	11.2	11.7	14.1
2023年12月期	346.31	—	11.1	12.9	16.0

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年12月期	176,701	141,579	79.1	3,628.73
2023年12月期	166,468	132,345	78.3	3,305.72

(参考) 自己資本 2024年12月期 139,851百万円 2023年12月期 130,408百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年12月期	22,727	△11,054	△11,039	39,112
2023年12月期	10,175	△10,707	△7,380	38,329

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年12月期	—	50.00	—	50.00	100.00	3,946	28.9	3.2
2024年12月期	—	53.00	—	64.00	117.00	4,548	30.1	3.4
2025年12月期(予想)	—	58.50	—	58.50	117.00		31.5	

(注) 2024年12月期における1株当たり期末配当金については、53円から64円に変更しております。詳細につきましては、本日公表の「剰余金の配当に関するお知らせ」をご参照ください。

3. 2025年12月期の連結業績予想 (2025年1月1日~2025年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	133,000	5.4	18,000	1.1	19,000	△5.5	14,500	△4.5	371.09

(注) 第2四半期連結累計期間の業績予想は行っておりません。

※ 注記事項

- (1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

	2024年12月期	40,905,200株	2023年12月期	41,814,400株
① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2024年12月期	2,365,148株	2023年12月期	2,364,966株
② 期末自己株式数	2024年12月期	39,073,965株	2023年12月期	39,449,434株
③ 期中平均株式数				

- (注) 1 期末自己株式数には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式 (2024年12月期18,827株、2023年12月期18,827株) が含まれております。また、役員報酬BIP信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております (2024年12月期18,827株、2023年12月期18,827株)。
- 2 1株当たり当期純利益 (連結) の算定の基礎となる株式数については、添付資料17ページ「3.(5) 連結財務諸表に関する注記事項 (1株当たり情報)」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年12月期の個別業績 (2024年1月1日~2024年12月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期	81,882	3.3	12,581	△4.4	16,535	△1.9	12,356	5.2
2023年12月期	79,280	△7.9	13,165	△33.1	16,858	△28.7	11,750	△32.6
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2024年12月期	316.23		—					
2023年12月期	297.85		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年12月期	124,126	101,731	82.0	2,639.64
2023年12月期	117,192	97,294	83.0	2,466.31

(参考) 自己資本 2024年12月期 101,731百万円 2023年12月期 97,294百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注記事項等については添付資料5ページ「1.(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

- 決算補足説明資料は、当社ウェブサイトにて掲載いたします。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(セグメント情報等) .....	14
(1株当たり情報) .....	17
(重要な後発事象) .....	17

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2024年1月1日～2024年12月31日)における経済環境は、国内においては物価高を背景に個人消費に足踏みも見られましたが、所得環境の改善に支えられ、景気は緩やかに回復しております。海外においては、長期化するウクライナ情勢に加え、欧米における物価高の継続や長引く中国経済の低迷に伴う影響等により、世界経済の先行きは依然不透明な状況が続いております。

このような環境の下、当社グループにおきましては、国内では、筆記具市場は堅調に推移しました。海外では、前期より引き続き、一部の主要マーケットの需要は低調に推移しました。また、『2030年ビジョン』に向けて持続的な成長を実現するために、未来に向けた投資を拡大していることから、労務費や減価償却費等の費用は増加しました。

この結果、当期間の連結売上高は1,261億68百万円(前期比106.4%)となりました。国内外別では、国内市場における連結売上高は303億12百万円(前期比104.8%)、海外市場における連結売上高は958億55百万円(前期比106.9%)となりました。中期経営計画に基づく事業別実績では、筆記具事業における連結売上高は1,130億3百万円(前期比106.3%)、非筆記具事業における連結売上高は131億65百万円(前期比106.9%)となりました。

また、損益につきましては連結営業利益が178億5百万円(前期比93.7%)、連結経常利益が201億10百万円(前期比96.5%)、親会社株主に帰属する当期純利益は151億81百万円(前期比111.1%)となりました。

(参考URL 当社中期経営計画 <https://www.pilot.co.jp/company/ir/management/plan.html>)

各セグメント別の状況は以下のとおりです。

なお、セグメント利益については、セグメント間取引消去前の金額で記載しております。

また、当連結会計年度より、持分法非適用関連会社であったPilot Pen (Malaysia) Sdn. Bhd.の株式を追加取得したため、同社を新たに連結の範囲に含めております。なお、2024年9月30日をみなし取得日としており、第3四半期連結会計期間においては貸借対照表のみを連結し、当連結会計年度においては同社の2024年10月1日以降の損益計算書を連結しております。

また、当連結会計年度において、インドネシア共和国にPT PILOT PEN SOUTH EAST ASIAを設立したため、同社を新たに連結の範囲に含めております。

#### (日本セグメント)

ステイショナリー用品事業においては、国内では、高級木軸の「S20(エストゥエンティ)」や「ドクターグリップ クラシック」等のシャープペンシルが好調な販売成果を収め、万年筆「カクノ」は新色「まどろみカラー」を発売したことで、新規ユーザーからの支持を獲得しました。また、蛍光ペンの新製品「KIRE-NA(キレーナ)」は、文字をにじみにくくするペン先の構造等がユーザーから高い評価を得て、大変好調な滑り出しとなりました。加えて前期より当社グループとなった、手帳・ノート類等のデザインステイショナリーの企画・製造を行うマークス社の売上も伸長しました。一方、輸出においては、サウジアラビア等、一部の国において在庫調整が長引き、減収となりました。

玩具事業においては、主力商品である「メルちゃん」シリーズや「おふろのおもちゃ」シリーズが好調に推移し、売上は増加しました。

産業資材・その他事業においては、産業資材事業の主力のセラミックス製品は半導体市況が回復途上にあることから依然として減収となりましたが、その他事業でマークス商品が売上に貢献しました。また、宝飾品事業は取引が拡大し堅調に推移しました。

以上の結果、当セグメントにおける外部顧客に対する売上高は395億40百万円(前期比101.2%)、セグメント利益は135億79百万円(前期比100.7%)となりました。

また、当セグメントにおける主要な事業の売上高につきましては、ステイショナリー用品事業は322億21百万円(前期比100.0%)となり、玩具事業は41億70百万円(前期比106.9%)、産業資材・その他事業は31億47百万円(前期比107.0%)となりました。なお、ステイショナリー用品事業の内訳は、筆記具が284億80百万円(前期比99.5%)、文具・その他が37億41百万円(前期比104.0%)となりました。

## (米州セグメント)

米州地域につきましては、米国市場においてゲルインキボールペン市場でトップシェアを維持している「G-2 (ジーツー)」の販売は引き続き好調に推移しました。また、ブラジル市場においてはホワイトボード用マーカー「Vボードマスター」を中心に伸ばしました。さらに、円安の影響も加わり、増収増益となりました。

以上の結果、当セグメントにおける外部顧客に対する売上高は388億87百万円（前期比110.0%）、セグメント利益は19億20百万円（前期比162.5%）となりました。

## (欧州セグメント)

欧州地域につきましては、依然、本格的な個人消費の回復には至っておりませんが、欧州市場での主力製品である「フリクション」シリーズ等の売上が回復してきたこと、また円安の影響もあり、増収増益となりました。

以上の結果、当セグメントにおける外部顧客に対する売上高は269億23百万円（前期比110.7%）、セグメント利益は17億82百万円（前期比105.6%）となりました。

## (アジアセグメント)

アジア地域につきましては、中国において長引く景気低調の影響を強く受けましたが、中国市場での主力製品であるゲルインキボールペン「P-500/700」等は健闘し、円安の影響もありセグメント全体は増収となりました。

一方、セグメント利益は、労務費や広告費等の販管費増加により減益となりました。

以上の結果、当セグメントにおける外部顧客に対する売上高は208億17百万円（前期比104.9%）、セグメント利益は3億56百万円（前期比44.0%）となりました。

以上、各地域セグメント利益の合計は176億38百万円（前期比102.8%）と増益となりました。一方で、連結営業利益は178億5百万円（前期比93.7%）と減益となりました。これは、主に棚卸資産に係る未実現利益による連結調整額が1億67百万円（前連結会計年度は18億42百万円）となったことによるものです。

## (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ102億32百万円増加し、1,767億1百万円（前期比106.2%）となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ11億56百万円増加し、1,082億94百万円（前期比101.1%）となりました。これは主に、「受取手形及び売掛金」が15億23百万円増加したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ90億76百万円増加し、684億7百万円（前期比115.3%）となりました。これは主に、有形固定資産が61億18百万円、「のれん」が13億2百万円、「投資有価証券」が10億77百万円それぞれ増加したことによるものであります。

なお、当該「のれん」は持分法非適用関連会社であったPilot Pen (Malaysia) Sdn. Bhd. の株式を第3四半期連結会計期間において追加取得し、新たに連結の範囲に含めたことにより発生したものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ9億98百万円増加し、351億22百万円（前期比102.9%）となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ11億80百万円増加し、327億48百万円（前期比103.7%）となりました。これは主に、「短期借入金」が13億58百万円減少した一方で、「未払法人税等」が15億57百万円、「その他」に含まれる設備関係支払手形が14億58百万円それぞれ増加したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ1億81百万円減少し、23億73百万円（前期比92.9%）となりました。これは主に、「長期借入金」が3億28百万円減少した一方で、「繰延税金負債」が1億34百万円増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ92億33百万円増加し、1,415億79百万円（前期比107.0%）となりました。これは主に、「利益剰余金」が70億10百万円、「為替換算調整勘定」が17億82百万円それぞれ増加したことによるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ7億83百万円増加し、391億12百万円となりました。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、227億27百万円（前連結会計年度は101億75百万円の増加）となりました。収入の主な内訳は、「税金等調整前当期純利益」213億83百万円、「減価償却費」50億90百万円、「棚卸資産の減少額」30億12百万円であり、支出の主な内訳は、「仕入債務の減少額」23億72百万円、「法人税等の支払額」41億19百万円であります。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、110億54百万円（前連結会計年度は107億7百万円の減少）となりました。これは主に、「有形固定資産の取得による支出」111億92百万円によるものであります。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は、110億39百万円（前連結会計年度は73億80百万円の減少）となりました。これは主に、「短期借入金の純減少額」16億92百万円、「自己株式の取得による支出」40億円、「配当金の支払額」40億48百万円によるものであります。

なお、連結ベースのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	2023年12月期	2024年12月期
自己資本比率（％）	78.3	79.1
時価ベースの自己資本比率（％）	99.6	106.0
債務償還年数（年）	0.4	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	49.8	152.3

(注) 自己資本比率 : 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産

債務償還年数 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

・各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

・株式時価総額は、期末株価数値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

・有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

・営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。



#### (4) 今後の見通し

##### ① 2025-2027中期経営計画について

当社グループ「2030年ビジョン」の実現に向けて、2025-2027中期経営計画を策定いたしました。2025年12月期を初年度とする3年間は、「変化に適応するグループ経営基盤の強化」を進めるフェーズと定め、「絶え間なき進化」を遂げてまいります。

最優先の経営課題は、主力事業である筆記具事業のグローバルマーケットでの伸長となります。「書く」価値や「書く」を支える「魅力的な」道具と機会を世界中の人々に届けることで、利益率の維持・改善を進めてまいります。

第二の経営課題、非筆記具事業の体制強化は、当社グループがこれまで提供してきた「書く」という価値を超え、未来創造の種や新しい価値を生み出し、新たな事業を創出してまいります。第三の経営課題、アライアンスパートナーとの開拓では、ともに成長シナジーを生み出すことができるパートナーを開拓・連携することで新たな領域へ付加価値商品を投入し、成長を加速していきます。第四の経営課題、持続可能なグループ経営の推進では、経営基盤の強化をより一層進め、全体最適視点での業務改革、グループ経営体制強化・人材育成、筆記具事業のグローバルサプライチェーン改革等、特に注力する課題に優先順位をつけ取組みを進めてまいります。

また、サステナビリティへの取組みも推進し、事業活動を通じて、人が人らしく生活し、創造力を発揮できる環境を創るとともに、社会課題の解決に取り組み、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

本中計期間は、成長投資に伴う減価償却費の増加や材料費の上昇により、営業利益率は伸び悩みますが、毎期4～5%の増収とコストコントロールに取り組むことで、財務目標としては、2027年12月期の本中計最終年度に、連結売上高1,450億円、営業利益率16%以上、ROE11%以上とするほか、株主還元は総還元性向50%以上を目標に、強化してまいります。

##### ② 2025年12月期業績予想について

2025年12月期の見通しといたしましては、国内外で不透明な経営環境が続くものと予想されます。当社グループを取り巻く環境は、国内では少子化、欧米では物価高、中国は景気低調の影響を受ける等、厳しい状況が続きますが、魅力ある新製品、競争力のある付加価値製品を展開することで、グローバルでのシェアアップを図ります。また、現在実施中の成長投資に伴う減価償却費の増加や材料費の上昇により、利益率は伸び悩みますが、優先順位を定め、経費削減に努めてまいります。

以上により、2025年12月期の連結業績予想といたしまして、売上高1,330億円、営業利益180億円、経常利益190億円、親会社株主に帰属する当期純利益145億円を見込んでおります。

なお、当社グループは、年次での業績管理を行っておりますので、第2四半期連結累計期間の業績予想の記載を省略しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性等を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	39,171	39,977
受取手形及び売掛金	24,243	25,766
商品及び製品	24,222	23,456
仕掛品	8,324	8,793
原材料及び貯蔵品	4,749	4,761
その他	6,512	5,660
貸倒引当金	△86	△121
流動資産合計	107,138	108,294
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	30,462	36,908
減価償却累計額	△15,985	△17,179
建物及び構築物（純額）	14,476	19,729
機械装置及び運搬具	39,999	43,903
減価償却累計額	△32,793	△34,466
機械装置及び運搬具（純額）	7,205	9,436
その他	21,199	21,532
減価償却累計額	△18,211	△18,501
その他（純額）	2,988	3,031
土地	7,608	7,517
建設仮勘定	5,612	4,295
有形固定資産合計	37,891	44,010
無形固定資産		
借地権	5,355	5,355
のれん	-	1,302
その他	973	1,077
無形固定資産合計	6,328	7,734
投資その他の資産		
投資有価証券	7,860	8,937
繰延税金資産	3,371	3,156
退職給付に係る資産	2,862	3,701
その他	1,047	899
貸倒引当金	△32	△32
投資その他の資産合計	15,109	16,662
固定資産合計	59,330	68,407
資産合計	166,468	176,701



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,148	11,197
短期借入金	1,728	370
1年内返済予定の長期借入金	409	319
未払費用	2,901	3,011
未払法人税等	1,602	3,159
賞与引当金	718	906
役員賞与引当金	65	66
災害損失引当金	-	67
役員株式給付引当金	-	71
その他	11,992	13,577
流動負債合計	31,567	32,748
固定負債		
長期借入金	494	166
繰延税金負債	389	524
役員退職慰労引当金	131	135
環境対策引当金	48	-
役員株式給付引当金	47	-
退職給付に係る負債	720	770
その他	723	776
固定負債合計	2,555	2,373
負債合計	34,123	35,122
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,340	2,340
資本剰余金	7,923	7,887
利益剰余金	129,116	136,126
自己株式	△10,858	△10,734
株主資本合計	128,521	135,620
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,187	1,534
為替換算調整勘定	276	2,059
退職給付に係る調整累計額	423	637
その他の包括利益累計額合計	1,887	4,231
非支配株主持分	1,936	1,727
純資産合計	132,345	141,579
負債純資産合計	166,468	176,701

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
売上高	118,590	126,168
売上原価	56,712	61,440
売上総利益	61,878	64,728
販売費及び一般管理費	42,875	46,922
営業利益	19,003	17,805
営業外収益		
受取利息	535	636
受取配当金	372	602
為替差益	865	984
その他	347	332
営業外収益合計	2,120	2,555
営業外費用		
支払利息	202	148
その他	80	102
営業外費用合計	283	250
経常利益	20,840	20,110
特別利益		
固定資産売却益	388	79
投資有価証券売却益	290	480
段階取得に係る差益	-	889
受取保険金	-	112
受取補償金	197	-
環境対策引当金戻入額	141	42
特別利益合計	1,017	1,604
特別損失		
固定資産売却損	2	-
固定資産除却損	248	58
減損損失	-	110
災害による損失	-	91
投資有価証券売却損	3	0
投資有価証券評価損	-	25
土壤改良費用	-	45
合弁契約解消に伴う損失	1,363	-
特別損失合計	1,617	331
税金等調整前当期純利益	20,239	21,383
法人税、住民税及び事業税	5,629	6,011
法人税等調整額	851	138
法人税等合計	6,480	6,150
当期純利益	13,759	15,232
非支配株主に帰属する当期純利益	97	50
親会社株主に帰属する当期純利益	13,661	15,181

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
当期純利益	13,759	15,232
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	537	356
為替換算調整勘定	2,949	1,838
退職給付に係る調整額	746	217
その他の包括利益合計	4,234	2,412
包括利益	17,993	17,644
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	17,802	17,525
非支配株主に係る包括利益	191	119

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,340	7,923	119,401	△10,858	118,806
当期変動額					
剰余金の配当			△3,946		△3,946
親会社株主に帰属する 当期純利益			13,661		13,661
連結子会社の増加による 非支配株主持分の増減					-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	9,714	-	9,714
当期末残高	2,340	7,923	129,116	△10,858	128,521

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	659	△2,587	△324	△2,252	1,436	117,989
当期変動額						
剰余金の配当						△3,946
親会社株主に帰属する 当期純利益						13,661
連結子会社の増加による 非支配株主持分の増減					346	346
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	527	2,864	748	4,140	153	4,293
当期変動額合計	527	2,864	748	4,140	500	14,355
当期末残高	1,187	276	423	1,887	1,936	132,345

当連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,340	7,923	129,116	△10,858	128,521
当期変動額					
剰余金の配当			△4,054		△4,054
親会社株主に帰属する 当期純利益			15,181		15,181
自己株式の取得				△4,000	△4,000
自己株式の消却		△8	△4,116	4,124	-
連結子会社の増加による 非支配株主持分の増減					-
非支配株主との取引に係 る親会社の持分変動		△27			△27
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△35	7,010	123	7,099
当期末残高	2,340	7,887	136,126	△10,734	135,620

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,187	276	423	1,887	1,936	132,345
当期変動額						
剰余金の配当						△4,054
親会社株主に帰属する 当期純利益						15,181
自己株式の取得						△4,000
自己株式の消却						-
連結子会社の増加による 非支配株主持分の増減					148	148
非支配株主との取引に係 る親会社の持分変動						△27
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	347	1,782	213	2,343	△356	1,986
当期変動額合計	347	1,782	213	2,343	△208	9,233
当期末残高	1,534	2,059	637	4,231	1,727	141,579

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	20,239	21,383
減価償却費	4,520	5,090
減損損失	-	110
のれん償却額	137	32
退職給付費用	134	△215
賞与引当金の増減額 (△は減少)	29	145
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△13	△0
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	23	23
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△9	31
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	18	29
受取利息及び受取配当金	△908	△1,238
受取保険金	-	△112
支払利息	202	148
固定資産売却損益 (△は益)	△385	△79
固定資産除却損	248	58
投資有価証券評価損益 (△は益)	-	25
投資有価証券売却損益 (△は益)	△286	△480
受取補償金	△197	-
環境対策引当金戻入額	△141	△42
災害による損失	-	91
段階取得に係る差損益 (△は益)	-	△889
土壌改良費用	-	45
合弁契約解消に伴う損失	1,363	-
売上債権の増減額 (△は増加)	275	△409
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,462	3,012
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,910	△2,372
その他	△486	1,308
小計	19,391	25,694
利息及び配当金の受取額	908	1,233
利息の支払額	△204	△149
保険金の受取額	-	112
補償金の受取額	197	-
環境対策費の支払額	-	△0
土壌改良費用の支払額	-	△45
合弁契約解消による支払額	△1,363	-
法人税等の支払額	△8,753	△4,119
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,175	22,727



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△10,516	△10,839
定期預金の払戻による収入	10,380	10,838
有形固定資産の取得による支出	△8,986	△11,192
有形固定資産の売却による収入	436	209
無形固定資産の取得による支出	△301	△327
投資有価証券の取得による支出	△1,732	△821
投資有価証券の売却による収入	667	689
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△451
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	202	-
その他	△857	840
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,707	△11,054
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3,076	△1,692
リース債務の返済による支出	△331	△376
長期借入れによる収入	718	-
長期借入金の返済による支出	△712	△418
自己株式の取得による支出	-	△4,000
配当金の支払額	△3,941	△4,048
非支配株主への配当金の支払額	△37	△16
子会社の自己株式の取得による支出	-	△486
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,380	△11,039
現金及び現金同等物に係る換算差額	796	150
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△7,115	783
現金及び現金同等物の期首残高	45,444	38,329
現金及び現金同等物の期末残高	38,329	39,112

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、国内外において主に筆記具を中心としたステイショナリー用品等を製造、仕入及び販売しております。国内においては当社及び連結子会社であるパイロットインキ株式会社が製品を製造し、当社が国内販売並びに海外販売を統括しております。海外においては、各地域の現地法人がそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製商品について各社で包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。海外の一部の現地法人では、販売の他に製品の製造も行っておりますが、生産計画・設備投資等の面においては、当社が統括しております。

したがって、当社グループは、管理体制に基づく所在地別のセグメントから構成されており、「日本」、「米州」、「欧州」、「アジア」の4つを報告セグメントとしております。各報告セグメントでは、主として、ステイショナリー用品の販売もしくは製造を行っておりますが、一部、「日本」において、玩具、宝飾、産業資材を製造・販売しております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手続に準拠した方法であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位：百万円)

	日本	米州	欧州	アジア	報告セグメント計	調整額(注)1	連結財務諸表計上額(注)2
売上高							
外部顧客への売上高	39,062	35,360	24,313	19,853	118,590	—	118,590
セグメント間の内部売上高又は振替高	42,622	14	0	—	42,637	△42,637	—
計	81,685	35,375	24,313	19,853	161,228	△42,637	118,590
セグメント利益	13,482	1,182	1,687	809	17,161	1,842	19,003
セグメント資産	135,955	30,005	19,869	14,332	200,163	△33,694	166,468
その他の項目							
減価償却費	3,399	359	532	229	4,520	—	4,520
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	9,634	647	686	322	11,291	—	11,291

(注) 1 調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位：百万円)

	日本	米州	欧州	アジア	報告 セグメント 計	調整額 (注) 1	連結財務 諸表計上 額(注) 2
売上高							
外部顧客への売上高	39,540	38,887	26,923	20,817	126,168	—	126,168
セグメント間の内部 売上高又は振替高	45,601	1	—	—	45,602	△45,602	—
計	85,141	38,888	26,923	20,817	171,771	△45,602	126,168
セグメント利益	13,579	1,920	1,782	356	17,638	167	17,805
セグメント資産	142,779	32,390	22,295	15,840	213,306	△36,604	176,701
その他の項目							
減価償却費	3,788	419	617	264	5,090	—	5,090
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	10,842	274	837	229	12,184	—	12,184

(注) 1 調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米州	欧州		アジア	合計	
		うち米国	うち中国			
28,923	37,118	30,610	23,913	28,635	13,526	118,590

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	アジア	合計
30,972	3,151	2,763	1,004	37,891

## 3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米州		欧州	アジア		合計
	うち米国			うち中国		
30,312	41,043	33,668	26,188	28,623	13,886	126,168

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	アジア	合計
36,736	3,024	3,068	1,179	44,010

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位：百万円)

	日本	米州	欧州	アジア	全社・消去	合計
減損損失	110	—	—	—	—	110

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

「日本」において、2023年1月6日付で株式会社マークスグループ・ホールディングスの株式を取得し、同社及びその子会社の株式会社マークスを連結の範囲に含めたことにより発生したのれんは、重要性が乏しいため発生時に一括償却いたしました。

当連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位：百万円)

	日本	米州	欧州	アジア	全社・消去	合計
(のれん)						
当期償却額	—	—	—	32	—	32
当期末残高	—	—	—	1,302	—	1,302

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
1株当たり純資産額	3,305.72円	3,628.73円
1株当たり当期純利益	346.31円	388.53円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	13,661	15,181
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	13,661	15,181
普通株式の期中平均株式数(株)	39,449,434	39,073,965

当社は、役員報酬BIP信託が保有する当社株式を、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。なお、1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前連結会計年度18,827株、当連結会計年度18,827株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は前連結会計年度18,827株、当連結会計年度18,827株であります。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。